

# 決 算 書 類

# 令和3年度松本市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充 当 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額に係る財源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	5,467,440,000	7,750,000	0	5,459,690,000	11,052,000
第1項 営業収益	4,842,740,000	7,100,000	0	4,835,640,000	11,052,000
第2項 附帯事業収益	22,140,000	0	0	22,140,000	0
第3項 営業外収益	601,640,000	650,000	0	600,990,000	0
第4項 特別利益	920,000	0	0	920,000	0

### 支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	5,228,950,000	68,980,000	0	0	0
第1項 営業費用	5,079,460,000	63,810,000	0	13,330,000	0
第2項 附帯事業費用	11,400,000	0	0	0	0
第3項 営業外費用	129,590,000	5,170,000	0	13,330,000	0
第4項 特別損失	3,500,000	0	0	0	0
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	0

# 水道事業決算報告書

合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額に係る財源 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	円	
5,470,742,000	5,436,115,659	3,248,000	31,378,341	うち、仮受消費税及び地方消費税 419,593,023円
4,846,692,000	4,820,609,867	3,248,000	22,834,133	うち、仮受消費税及び地方消費税 417,218,168円
22,140,000	22,571,456	0	431,456	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,051,946円
600,990,000	591,706,537	0	9,283,463	うち、仮受消費税及び地方消費税 294,018円
920,000	1,227,799	0	307,799	うち、仮受消費税及び地方消費税 28,891円

小計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	円	
5,159,970,000	24,728,000	5,184,698,000	5,047,469,609	50,373,000	86,855,391	うち、仮払消費税及び地方消費税 221,909,020円
5,002,320,000	24,728,000	5,027,048,000	4,896,797,158	50,373,000	79,877,842	うち、仮払消費税及び地方消費税 221,651,764円
11,400,000	0	11,400,000	10,116,486	0	1,283,514	うち、仮払消費税及び地方消費税 56,565円
137,750,000	0	137,750,000	137,680,505	0	69,495	うち、消費税及び地方消費税納付額 13,329,900円
3,500,000	0	3,500,000	2,875,460	0	624,540	うち、仮払消費税及び地方消費税 200,691円
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費繰越繰 越額に係る財源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,025,680,000	4,300,000	1,021,380,000	68,143,700	0
第1項 企業債	726,300,000	0	726,300,000	44,781,000	0
第2項 負担金	108,950,000	4,300,000	104,650,000	23,362,700	0
第3項 国県費補助金	3,600,000	0	3,600,000	0	0
第4項 分担金	6,600,000	0	6,600,000	0	0
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
第6項 出資金	180,230,000	0	180,230,000	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,265,910,000	48,790,000	0	3,217,120,000	233,913,000
第1項 建設改良費	2,531,260,000	50,500,000	0	2,480,760,000	233,913,000
第2項 企業債償還金	734,650,000	1,710,000	0	736,360,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,184,580,653円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整21,451,528円及び建設改良積立金取崩額412,731,000円で補てんした。

合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源繰越額	継続費繰越額に係る財源繰越額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円	円	円	円	円	
1,089,523,700	919,617,691	140,922,800	0	28,983,209	うち、仮受消費税及び地方消費税 3,836円
771,081,000	654,600,000	116,400,000	0	81,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
128,012,700	74,934,885	24,522,800	0	28,555,015	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
3,600,000	3,213,000	0	0	387,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
6,600,000	6,600,000	0	0	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
0	42,201	0	0	42,201	うち、仮受消費税及び地方消費税 3,836円
180,230,000	180,227,605	0	0	2,395	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円

継続費繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	3,451,033,000	3,104,198,344	262,569,000	0	262,569,000	84,265,656	うち、仮払消費税及び地方消費税 205,052,644円
0	2,714,673,000	2,367,883,035	262,569,000	0	262,569,000	84,220,965	うち、仮払消費税及び地方消費税 205,052,644円
0	736,360,000	736,315,309	0	0	0	44,691	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

額197,630,171円、過年度分損益勘定留保資金34,006,964円、当年度分損益勘定留保資金1,518,760,990円、減債積立金取崩額

# 令和3年度 松本市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	4,130,826,562		
(2) 受託工事収益	24,346,400		
(3) 分担金及び負担金	240,083,799		
(4) その他営業収益	8,134,938	4,403,391,699	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	108,502,156		
(2) 送水費	1,400,415,758		
(3) 配水費	189,283,844		
(4) 漏水防止費	404,352,512		
(5) 量水器費	79,048,502		
(6) 受託工事費	13,320,669		
(7) 業務費	261,810,661		
(8) 総係費	155,425,958		
(9) 減価償却費	2,023,323,842		
(10) 資産減耗費	39,661,492	4,675,145,394	
営業損失			271,753,695
<b>3 附帯事業収益</b>			
(1) 売電事業収益	20,519,510	20,519,510	
<b>4 附帯事業費用</b>			
(1) 売電事業費用	10,059,921	10,059,921	10,459,589
減価償却費 9,478,410円を含む			
<b>5 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	3,754,385		
(2) 他会計補助金	28,188,465		
(3) 長期前受金戻入	553,702,754		
(4) その他雑収益	5,766,915	591,412,519	
<b>6 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,350,605		
(2) 雑支出	15,550,272	139,900,877	451,511,642
経常利益			190,217,536
<b>7 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	288,908		
(2) その他特別利益	910,000	1,198,908	
<b>8 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	2,674,769	2,674,769	1,475,861
当年度純利益			188,741,675
前年度繰越利益剰余金			379,426,883
その他未処分利益剰余金変動額			434,182,528
当年度未処分利益剰余金			1,002,351,086



# 令和3年度 松本市

(令和3年4月1日から)

	資本金	資本剰余金				
		国県費補助金	他会計補助金	受贈資産及び寄附金	工事負担金	その他資本剰余金
		前年度末残高	16,798,878,082	1,429,911	23,214,718	16,878,525
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	16,798,878,082	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
当年度変動額	180,227,605	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	180,227,605	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
配水管・消火栓等設置に係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
配水管等新設に係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
他団体負担金の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	16,979,105,687	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824

# 水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位：円)

剰余金						資本合計
資本剰余金 合計	利益剰余金					
	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
566,619,195	371,034,808	513,000,000	1,901,160,840	709,426,883	3,494,622,531	20,860,119,808
0	0	0	330,000,000	330,000,000	0	0
0	0	0	330,000,000	330,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	330,000,000	330,000,000	0	0
566,619,195	371,034,808	513,000,000	2,231,160,840	(繰越利益剰余金) 379,426,883	3,494,622,531	20,860,119,808
0	21,451,528	0	412,731,000	622,924,203	188,741,675	368,969,280
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	180,227,605
0	21,451,528	0	0	21,451,528	0	0
0	0	0	412,731,000	412,731,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	188,741,675	188,741,675	188,741,675
566,619,195	349,583,280	513,000,000	1,818,429,840	(当年度未処分利益剰余金) 1,002,351,086	3,683,364,206	21,229,089,088

## 令和3年度 松本市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,979,105,687	566,619,195	1,002,351,086
議会の議決による処分額	434,182,528	0	654,182,528
資本金への組入れ	434,182,528	0	434,182,528
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	220,000,000
処分後残高	17,413,288,215	566,619,195	(繰越利益剰余金) 348,168,558



# 令和3年度 松本市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,242,816	
ロ 建物	1,765,671,519		
減価償却累計額	975,172,695	790,498,824	
ハ 構築物	62,474,457,543		
減価償却累計額	34,670,593,453	27,803,864,090	
ニ 機械及び装置	18,347,669,111		
減価償却累計額	11,370,038,776	6,977,630,335	
ホ 車両運搬具	121,731,474		
減価償却累計額	92,624,815	29,106,659	
ヘ 工具器具及び備品	487,583,440		
減価償却累計額	385,144,399	102,439,041	
ト 建設仮勘定		196,740,000	
有形固定資産合計			37,397,521,765

#### (2) 投資その他の資産

イ 出資金		12,580,000	
投資その他の資産合計			12,580,000
固定資産合計			37,410,101,765

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		3,490,493,125	
(2) 未収金	440,729,249		
貸倒引当金	6,116,064	434,613,185	
(3) 貯蔵品		19,206,278	
(4) 前払金		79,460,000	
(5) 小口資金		200,000	
流動資産合計			4,023,972,588

資 産 合 計 41,434,074,353

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,108,694,837		
	企業債合計		9,108,694,837	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	474,427,030		
	引当金合計		474,427,030	
	固定負債合計			9,583,121,867
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,970,625		
	企業債合計		769,970,625	
	(2) 未払金		264,511,533	
	(3) 前受金		2,560	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	32,610,000		
	ロ 法定福利費引当金	5,210,000		
	引当金合計		37,820,000	
	(5) 預り金		1,000,000	
	流動負債合計			1,073,304,718
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		14,291,616,746	
	(2) 収益化累計額		4,743,058,066	
	繰延収益合計			9,548,558,680
	負債合計			<u>20,204,985,265</u>

資本の部

6	資本金			16,979,105,687
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県費補助金	1,429,911		
	ロ 他会計補助金	23,214,718		
	ハ 受贈資産及び寄附金	16,878,525		
	ニ 工事負担金	514,834,217		
	ホ その他資本剰余金	10,261,824		
	資本剰余金合計		566,619,195	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	349,583,280		
	ロ 利益積立金	513,000,000		
	ハ 建設改良積立金	1,818,429,840		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,002,351,086		
	利益剰余金合計		3,683,364,206	
	剰余金合計			4,249,983,401
	資本合計			<u>21,229,089,088</u>
	負債・資本合計			<u>41,434,074,353</u>

## 注記

### 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

##### イ 主な耐用年数

- |             |        |
|-------------|--------|
| （ア）建物       | 9～50年  |
| （イ）構築物      | 10～60年 |
| （ウ）機械及び装置   | 6～20年  |
| （エ）車両運搬具    | 2～6年   |
| （オ）工具器具及び備品 | 2～20年  |

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前3カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 貸借対照表等関連

#### 1 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係るものとして、賞与引当金34,170,000円を取り崩した。

#### 2 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費の支出に係るものとして、法定福利費引当金5,400,000円を取り崩した。

#### 3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金6,098,170円を取り崩した。